

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 **穴吹興産株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 **8928** URL <https://www.anabuki.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年6月期第2四半期 | 59,481 | 18.7 | 5,004 | 76.8 | 5,052 | 75.8 | 2,934 | 90.1 |
| 2021年6月期第2四半期 | 50,120 | 9.7 | 2,830 | 10.0 | 2,874 | 14.9 | 1,544 | 3.8 |

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 2,956百万円(86.8%) 2021年6月期第2四半期 1,582百万円(3.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年6月期第2四半期 | 275.15 | — |
| 2021年6月期第2四半期 | 144.75 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年6月期第2四半期 | 114,179 | 32,737 | 28.1 | 3,008.09 |
| 2021年6月期 | 114,371 | 30,209 | 25.9 | 2,773.01 |

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 32,086百万円 2021年6月期 29,579百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年6月期 | — | 22.50 | — | 32.50 | 55.00 |
| 2022年6月期 | — | 23.00 | — | — | — |
| 2022年6月期(予想) | — | — | — | 32.00 | 55.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 111,000 | 6.0 | 5,500 | △4.6 | 5,000 | △9.8 | 3,300 | 7.9 | 309.36 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年6月期2Q | 11,535,600株 | 2021年6月期 | 11,535,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年6月期2Q | 868,758株 | 2021年6月期 | 868,758株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年6月期2Q | 10,666,842株 | 2021年6月期2Q | 10,666,880株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気回復は足踏み状態となっておりますが、ワクチン接種の進展等に伴う感染者数の減少を背景とした、2021年9月末の「緊急事態宣言」等の解除以降は、緩やかに回復の兆しも見られておりました。しかしながら、新たな変異株による感染の再拡大が生じており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、感染再拡大への懸念や、原材料の高騰による建設工事費や工期への影響等、引き続き注意を要する状況ではありますが、継続的な政府による住宅取得支援制度や低金利環境により、住宅関連を中心に不動産市況全体として、堅調に推移しております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、引き続き感染拡大防止のための各種対策を十分に講じ、お客様が安心してご来場いただける環境づくりや、IT技術を活用したオンライン商談により、販売活動を継続してまいりました。また、新たな中期方針『ポストコロナ時代を見据えたポートフォリオ経営の構築』の実現に向け、新規営業所の開設や、アフターコロナを見据えた新規事業や新しい商品、サービスの開発などに積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は59,481百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益5,004百万円（同76.8%増）、経常利益5,052百万円（同75.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,934百万円（同90.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を加えております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第2四半期連結累計期間における新規販売開始マンションが前期に比して少なかったことにより、当第2四半期連結累計期間における契約戸数は986戸（前年同期比1.8%減）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における完成引渡マンションが前期に比して多かったことにより、売上戸数は1,056戸（同14.0%増）となりました。なお、通期売上予定戸数1,981戸のうち、当第2四半期連結会計期間末における未契約住戸は96戸を残すだけとなっております、引き続き堅調な状況で推移いたしました。また、首都圏を中心に「グローリオ」シリーズの分譲マンション事業や新築一棟収益マンション事業を行うあなぶきホームライフ株式会社では、当第2四半期連結対象期間において、分譲マンションの販売につき、契約戸数は36戸、売上戸数は66戸、これに加えて新築一棟収益マンションの販売につき、4棟の引渡しとなりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は44,298百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は4,720百万円（同86.1%増）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、女性の労働参加率の向上、障がい者の雇用支援、海外人材の活用など、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより新たな雇用を創り出すことで、地域社会の課題解決に貢献するとともに収益の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は2,960百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は37百万円（同63.3%減）となりました。

なお、営業利益の減少の主な要因は、対面による営業活動の再開及び基幹システムリニューアルによる販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、施設利用の低稼働状態が続きましたが、感染状況が落ち着いた2021年11月以降は緩やかな回復が見られました。

この結果、施設運営事業の売上高は2,316百万円（前年同期比11.7%増）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失193百万円）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、お客様の安全安心を第一に、運営する有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅における感染対策に注力しました。また、特定施設入居者生活介護事業者の認可を受けるべく、公募事業に取り組みました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は2,918百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は166百万円（同38.6%増）となりました。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（12店舗）において、新商品開拓や開発の強化、また「食」と「住」を繋ぐ新しい地域創生ビジネスモデルやネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は4,157百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益54百万円）となりました。

なお、営業損失の主な要因は、2021年8月の豪雨及び長雨に伴い店舗への来客数が減少し、売上が減少したことによるものであります。

⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、サービス提供戸数及び施設の拡大に注力いたしました。また、省エネルギーの促進やEV充電器の普及、再生可能エネルギーの活用につながる新商品の開発にも取り組みました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は2,585百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は158百万円（同40.7%減）となりました。

なお、営業利益の減少の主な要因は、耐用年数に応じた受電設備の交換費用を一括計上したことによるものであります。

⑦ 観光事業

観光事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、引き続き利用客の減少等が続いておりますが、コロナ禍でも安全安心に楽しめるよう、感染対策を十分に講じながら、新しい旅の仕組みの提供や、少人数高付加価値な新サービスの開発に加え、行政機関から受託した様々な四国観光推進事業にも取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は239百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

⑧ その他

その他におきましては、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行いました。

この結果、売上高は5百万円、営業利益は19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は84,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,410百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7,770百万円増加したことによるものであります。固定資産は30,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,601百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が4,015百万円減少したことによるものであります。これらは主に、前第2四半期連結会計期間において、あなぶきホームライフ株式会社（旧名称：セコムホームライフ株式会社）の株式を取得し子会社化したことによるものであります。

この結果、総資産は、114,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は39,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,650百万円減少いたしました。これは主に前受金が3,048百万円減少したことによるものであります。固定負債は41,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が953百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、81,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,719百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は32,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,527百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,934百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は25.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月11日付「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,975,110 | 12,745,578 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,573,351 | 1,912,813 |
| 販売用不動産 | 20,051,335 | 19,831,872 |
| 仕掛販売用不動産 | 47,833,325 | 45,307,583 |
| その他の棚卸資産 | 340,587 | 376,245 |
| その他 | 5,922,969 | 3,932,945 |
| 貸倒引当金 | △9,488 | △9,839 |
| 流動資産合計 | 80,687,192 | 84,097,200 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 13,538,014 | 13,298,211 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 97,762 | 98,811 |
| 土地 | 8,175,837 | 8,415,688 |
| 建設仮勘定 | 35,164 | 37,314 |
| その他(純額) | 855,459 | 800,210 |
| 有形固定資産合計 | 22,702,237 | 22,650,236 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 103,784 | 92,859 |
| その他 | 374,138 | 330,936 |
| 無形固定資産合計 | 477,922 | 423,795 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,334,470 | 1,318,698 |
| 長期貸付金 | 1,687,078 | 2,247,898 |
| 繰延税金資産 | 1,351,441 | 1,322,649 |
| その他 | 2,487,065 | 2,473,107 |
| 貸倒引当金 | △356,223 | △354,305 |
| 投資その他の資産合計 | 10,503,832 | 7,008,049 |
| 固定資産合計 | 33,683,993 | 30,082,082 |
| 資産合計 | 114,371,185 | 114,179,283 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,151,167 | 6,680,801 |
| 短期借入金 | 13,689,000 | 14,425,330 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,072,000 | 1,970,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,174,398 | 3,517,628 |
| 未払法人税等 | 2,610,443 | 2,832,759 |
| 賞与引当金 | 673,909 | 673,131 |
| 前受金 | 9,153,623 | 6,105,526 |
| その他 | 4,074,788 | 3,743,181 |
| 流動負債合計 | 43,599,330 | 39,948,758 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,988,600 | 11,104,200 |
| 長期借入金 | 26,160,010 | 27,113,345 |
| 退職給付に係る負債 | 1,358,012 | 1,389,385 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,286 | 63,286 |
| 繰延税金負債 | 162,849 | - |
| その他 | 1,829,211 | 1,822,553 |
| 固定負債合計 | 40,561,969 | 41,492,769 |
| 負債合計 | 84,161,300 | 81,441,527 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 755,794 | 755,794 |
| 資本剰余金 | 821,274 | 821,274 |
| 利益剰余金 | 28,456,136 | 30,962,730 |
| 自己株式 | △445,120 | △445,120 |
| 株主資本合計 | 29,588,084 | 32,094,678 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,742 | △7,787 |
| その他の包括利益累計額合計 | △8,742 | △7,787 |
| 非支配株主持分 | 630,543 | 650,864 |
| 純資産合計 | 30,209,885 | 32,737,755 |
| 負債純資産合計 | 114,371,185 | 114,179,283 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 50,120,240 | 59,481,135 |
| 売上原価 | 39,561,436 | 45,727,935 |
| 売上総利益 | 10,558,803 | 13,753,200 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,728,108 | 8,749,169 |
| 営業利益 | 2,830,694 | 5,004,031 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29,742 | 29,177 |
| 受取配当金 | 4,123 | 25,873 |
| 受取手数料 | 4,861 | 3,767 |
| 補助金収入 | 222,141 | 199,805 |
| その他 | 46,612 | 85,226 |
| 営業外収益合計 | 307,482 | 343,851 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 186,233 | 236,637 |
| 社債発行費 | - | 14,946 |
| 支払手数料 | 34,534 | 17,725 |
| その他 | 43,364 | 26,239 |
| 営業外費用合計 | 264,133 | 295,549 |
| 経常利益 | 2,874,044 | 5,052,333 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 7,063 | 25,139 |
| 投資有価証券評価損 | 4,123 | - |
| 和解金 | 200,000 | - |
| 特別損失合計 | 211,187 | 25,139 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,662,856 | 5,027,193 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,252,747 | 2,206,085 |
| 法人税等調整額 | △173,614 | △134,478 |
| 法人税等合計 | 1,079,133 | 2,071,607 |
| 四半期純利益 | 1,583,723 | 2,955,586 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 39,689 | 20,603 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,544,034 | 2,934,982 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,583,723 | 2,955,586 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △976 | 955 |
| その他の包括利益合計 | △976 | 955 |
| 四半期包括利益 | 1,582,746 | 2,956,542 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,543,057 | 2,935,938 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 39,689 | 20,603 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は152,193千円増加し、売上原価は112,125千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,067千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は81,334千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 不動産 関連事業 | 人材サービス 関連事業 | 施設運営 事業 | 介護医療 関連事業 | 小売流通 関連事業 | エネルギー 関連事業 | 観光事業 |
|-----------------------|-------------|----------------|------------|--------------|--------------|---------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,241,893 | 3,017,687 | 2,073,024 | 2,818,444 | 4,463,757 | 2,186,063 | 319,369 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 108,710 | 5,008 | 9,654 | 450 | 6,587 | 26,297 | 961 |
| 計 | 35,350,603 | 3,022,696 | 2,082,679 | 2,818,894 | 4,470,345 | 2,212,361 | 320,331 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,536,704 | 102,599 | △193,754 | 120,393 | 54,934 | 266,638 | △58,896 |

(単位:千円)

| | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 50,120,240 | — | 50,120,240 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 157,670 | △157,670 | — |
| 計 | 50,277,910 | △157,670 | 50,120,240 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,828,621 | 2,073 | 2,830,694 |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | | |
|-----------------------|-------------|----------------|------------|--------------|--------------|---------------|---------|
| | 不動産 関連事業 | 人材サービス 関連事業 | 施設運営 事業 | 介護医療 関連事業 | 小売流通 関連事業 | エネルギー 関連事業 | 観光事業 |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,298,375 | 2,960,696 | 2,316,414 | 2,918,221 | 4,157,089 | 2,585,686 | 239,381 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 116,554 | 4,521 | 10,746 | 1,985 | 7,393 | 19,794 | 583 |
| 計 | 44,414,930 | 2,965,217 | 2,327,161 | 2,920,206 | 4,164,483 | 2,605,481 | 239,964 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,720,760 | 37,697 | △9,619 | 166,823 | △21,410 | 158,024 | △71,238 |

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,475,866 | 5,269 | 59,481,135 | - | 59,481,135 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 161,579 | 91,570 | 253,150 | △253,150 | - |
| 計 | 59,637,445 | 96,840 | 59,734,285 | △253,150 | 59,481,135 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,981,037 | 19,780 | 5,000,818 | 3,213 | 5,004,031 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。